

記載例

(別記様式第5の4 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

別記様式第5の4 (第19条関係)

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

指定を受けようとする法人は、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの、指定法人事業実施計画書(別記様式第5の4(別紙))、指定要件に関する宣言書(別記様式第5の5)、並びに、その他参考となる事項を記載した書類を添えて、認定地方公共団体に提出してください。

指定申請書

令和〇年〇月〇日

法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇

東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第19条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 法人の名称及び代表者の氏名
株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇
2. 法人の本店又は主たる事務所の所在地
〇〇市××1-2-3 (××特定復興産業集積区域)
3. 設立年月日
令和■年■月■日
4. 再投資等準備金の積立てが可能となる見込みの事業年度
令和■年度
5. 指定法人事業実施計画(別紙)

住所と併せて、本店又は主たる事務所が所在する特定復興産業集積区域の名称等も記載してください。

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。

指定法人が中小企業者等であり、指定を受けようとする事業年度における事業の用に供するために取得等をする機械又は建物等の取得価額見込が3,000万円未満の場合、指定を受けようとする事業年度の翌事業年度又は翌々事業年度を記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。